

---

## 特 集 I

---

### 性的指向と性自認の人口学の構築（その1）

## 特集に寄せて

釜野さおり<sup>i)</sup>

この研究<sup>1)</sup>は、前身のプロジェクトである「性的指向と性自認の人口学——日本における研究基盤の構築<sup>2)</sup>」に続くものとして2021年度に開始されたものである。本研究チームは、性的指向と性自認のあり方 (SOGI) に関する人口学的な研究を通じて SOGI による差別や格差の解消につなげていきたいと考え、一連のプロジェクトを進めている。政策が検討される際には、信ぴょう性のある、あるいはそうみなされるデータ（たとえば政府の統計調査に基づくデータ）が求められる。しかしながら日本では、SOGI に関する公的統計が作成されていない。2017年の参議院常任委員会調査室・特別調査室によるレポートでは、「LGBTの人口規模に関する公的な統計等は存在していない」（中西 2017）と記され、同レポートでは、広告代理店等が実施したモニター型ウェブ調査における出現率であり日本における人口規模としては一般化できないにもかかわらず、それらが性的マイノリティの「人口規模」として紹介されている。

同性カップルの世帯数、性的マイノリティの人口、SOGI 別の社会経済的状況などを読み取れる公的統計がない状況は現在も続いているが、近年、SOGI に関するデータをめぐり、2つの動きがあった。一つは、2022年4月から9月にかけて内閣府の男女共同参画会議に設置された「計画実行・監視専門調査会」下の「ジェンダー統計の観点からの性別欄検討ワーキング・グループ」である。このワーキング・グループ開催の背景には、公的書類から性別欄を削除することや、さまざまな調査において性別の問いを含めないことが性的マイノリティへの配慮である、という考え方が広まっているため、ジェンダー統計が作成できなくなるという懸念があった。ワーキング・グループ内では、性別の記入を求められることによって苦痛や困難が生じる場合があることから、性別の情報は必要最小限の範囲内で収集し、差別やハラスメントにつながらないようにすることが不可欠であることが確認された。その上で、ジェンダー統計の充実化のためには性的指向と性自認のあり方を調査で把握し、SOGI による格差を明らかにする必要がある、ジェンダー統計の国際的基準となりつつある SOGI を国内の調査で把握する方法について、専門委員会を設けて検

---

i) 早稲田大学

1) JSPS 科研費 JP21H04407 (2021年度~2024年度, 基盤研究 (A))

2) JSPS 科研費 JP16H03709 (2016年度~2020年度, 基盤研究 (B))

討していくべきである等の意見が、筆者を含む複数の委員から出された（ジェンダー統計の観点からの性別欄検討ワーキング・グループ 2022）。しかし未だ、政府として統計調査に資する SOGI の把握方法を検討する取り組みは管見の限り行われていない。

もう一つは、2023年の「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に寛容な社会の実現に資することを目的」とする「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」（以下、LGBT 理解増進法）の施行、そしてそれに伴う「研究」の実施である。同法第9条には、「国は、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する学術研究その他の性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する施策の策定に必要な研究を推進するものとする。」と書き込まれ、同年の委託事業として「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律第9条に規定する学術研究等の遂行に資する既存研究等の調査分析」が実施された。その報告書には「性的指向及びジェンダーアイデンティティの把握方法」について調べた結果として、本研究チームが実施した「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」および「家族と性と多様性にかんする全国アンケート」で用いた性的指向アイデンティティの設問と、性自認のあり方についての3ステップ方式の設問が記載された（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 2024）。今後、第9条の枠組みで具体的にどのような学術研究が推進されるのかは未知数であるが、委託事業とはいえ、この法律の下で作成された報告書に SOGI を把握する設問例が提示されたことは、小さな一歩かもしれない。

一方で、日本の人口学や量的アプローチをとる社会学的研究に目を向けると、SOGI を正面から取り上げようとする試みに、本プロジェクトの関係者の範囲を超えた広がりとはほとんどみられない。『人口問題研究』のこの特集は、より多くの方々にこの課題に関心をもっていただきたい、という思いで組まれたものである<sup>3)</sup>。

ここで、この一連のプロジェクトに取り組むに至った背景を述べておきたい。周知のとおり、日本においても公的なものに限らなければ、SOGI に関するデータの蓄積は行われてきた。日高は1990年代からゲイ・バイセクシュアル男性を主な対象としてオープン型ウェブ調査を継続している。近年ではその調査に他の性的マイノリティも含め、2024年には、

---

3) 性的指向や性自認のあり方に関心が寄せられないだけでなく、正確さに欠ける記述がなされることもある。そこで、やや冗長になるが、用語について記しておく。SOGI は、sexual orientation and gender identity の頭文字を列挙したもので、マイノリティもマジョリティも含めて、人びとの持つ属性として用いられる用語である。Sexual orientation（性的指向）は、どの性別の人に惹かれるのかを示し、異性愛、同性愛、両性愛、無性愛（誰にも性的に惹かれない）、全性愛（相手の性別にとらわれない）などの分類が用いられる。Gender identity は性自認、すなわち、自身が認識している性別のことで、女性、男性、男性・女性の枠に当てはまらないノンバイナリーや X ジェンダーが含まれる。「性自認」からは、出生時に割り当てられた性別との関係性が明らかにされないため、本プロジェクトでは、文脈的に許す限り「性自認のあり方」という表現を用いている。調査データ上では、出生時に割り当てられた性別と自認する性別が同じであればシスジェンダー、同じでない場合はトランスジェンダーとしている。「LGBTQ」（あるいはこれに準じる表現）は、性的指向におけるマイノリティ（セクシュアル・マイノリティ）と、性自認のあり方におけるマイノリティ（ジェンダー・マイノリティ）の双方（すなわち性的マイノリティ）に言及する際に用いるのが適切である。論文で扱う内容が、たとえばトランスジェンダーのみに関すること、あるいは同性カップルのみに関することである場合は「LGBTQ」全体について述べているような記載は避けた方がよいと思われる。

26年分の成果を書籍化したところである（日高廉晴 2024 「LGBTQ+の健康レポート」 医学書院）。これらの調査はもともと厚生労働科学研究費のエイズ対策政策研究事業の研究の一環として実施されていたものである。その他にも、小規模ではあるが、性的マイノリティの実態を示すためのオープン型ウェブ調査が各種の活動団体等によってなされている（2022年時点での調査一覧は、釜野・岩本・平森 2023を参照）。加えて、2010年代から、「LGBT」市場への関心から、広告代理店等によるモニター型ウェブ調査も行われるようになった。しかし、性的マイノリティの割合の推定や、生活実態や意識がSOGIによって異なるのかの比較が可能であり、かつ、調査結果を母集団に一般化できるように設計された調査、すなわち日本の社会調査の従来スタンダードとも言える無作為抽出法による調査は実施されてこなかった。

本研究チームでは上述のような無作為抽出調査によって収集されたデータが、学術面でも政策面でも必要であると考え、多くの調整と準備を重ね、2019年1～2月に大阪市で対象者を住民基本台帳から無作為抽出した調査（<https://www.osaka-chosa.jp/>）を実施した（以下、大阪市民調査）。このデータから、大阪市におけるSOGI別の人口割合や、SOGIによる心身の健康状態の比較をはじめとするいくつかの分析結果が提示された。しかしこの調査の母集団は大阪市在住の18～59歳であったため、日本全体について知ることはできないという限界があった。そこで、新たにプロジェクトを立ち上げ、日本全国に住む18～69歳を母集団とし、住民基本台帳をもとにした層化二段無作為抽出法によって18,000人を抽出し、2023年2～3月に「家族と性と多様性にかんする全国アンケート」（以下、全国SOGI調査）を実施した。この調査には人びとの心身の健康、経済状況など大阪市民調査と共通する設問のほか、居住地移動や親の居住地、結婚や交際の経験、子どもをもつことに関する事など、人口学的な事項を含めた。

全国SOGI調査の設計の特徴は、第1に、SOGIについてさまざまな設問を通してたずねているため、何割の人が自分自身を同性愛者であると認識しているのか、何割の人が男性と女性の両方に性的に惹かれるのか、何割の人が出生時の性別に違和感をもっているのか、何割の人が男性の恋人と交際した経験があるのか、等の点について、明らかにすることができる。第2に、SOGIが異なることで、生活実態や意識にどのような違いが生じるのかについて、統計的に比較することができる。つまり性的マイノリティと性的マイノリティ以外の人たちの間には、生活実態や意識に違いがあるのかを分析することができる。第3に、日本全国から対象者を無作為に抽出しているため、日本全体に当てはまる結果を得ることが期待できる。信頼性のあるデータを得るためには、綿密に設計された調査票が重要であることから、本プロジェクトでは、回答者が性的マイノリティであるかそうでないかにかかわらず、誰もがSOGIを的確に回答できるような質問項目を開発するために、多くの人びとの協力を得て予備調査を実施するなど、慎重に準備を重ねてきた<sup>4)</sup>。

---

4) ここでの記述は、2023年10月に公表した『家族と性と多様性にかんする全国アンケート結果概要』（釜野ほか 2023）をもとにしている。

本号に掲載する論文は、これらの準備段階で行った、60歳以上の人たちを対象とした認知インタビューの結果を分析したものである。インタビューの実施にあたっては、連絡調整、協力者の方への事前資料の送付や同意書の返送の依頼、謝金振り込みに用いる口座情報等の提供依頼、インタビューのセッティングなどをメンバーが手分けをして行った。コロナ禍であったことから、対面で実施したインタビューは数件のみで、ほとんどがZoomで行われた。もっとも工夫を要したのは、電話を希望した方々へのインタビューである。1人の調査者が協力者に電話をかけ、スピーカーフォン機能を使って会話の音声をZoomで他の調査者たちにも届くように設定した。さまざまな媒体を通じたインタビューを行なって、調査で用いるキー設問を協力者の方々がどう読みどう理解し、どのようなプロセスで回答するのかを直接聞く、という経験は、大変貴重なものであった。掲載論文と重複するが、この場において、協力してくださった皆様にお礼を申し上げたい。そして、SOGI人口学の研究をここまで進めることができたのは、一連のプロジェクトの立ち上げ以前から、本研究チームの大切なメンバー、岩本健良氏（元金沢大学、2024年11月逝去）に支えられていたからであることも、ここに記しておきたい。

## 参考文献

- 釜野さおり・石田仁・岩本健良・小山泰代・千年よしみ・平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇（2019）『大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート報告書（単純集計結果）』JSPS 科研費16H03709「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」・「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム（代表 釜野さおり）編，国立社会保障・人口問題研究所 内。
- 釜野さおり・岩本健良・平森大規（2023）「日本におけるLGBTQ+に関する調査等一覧」  
[/https://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI2/SOGISurveyList20230224.pdf](https://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI2/SOGISurveyList20230224.pdf).
- 釜野さおり・岩本健良・小山泰代・申知燕・武内今日子・千年よしみ・平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和（2023）『家族と性と多様性にかんする全国アンケート結果概要』「性的指向と性自認の人口学の構築—全国無作為抽出調査の実施」研究チーム（代表 釜野さおり）編。
- ジェンダー統計の観点からの性別欄検討ワーキング・グループ（2022）「ジェンダー統計の観点からの性別欄の基本的な考え方について」内閣府男女共同参画局  
<https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/wg-seibetsuran/pdf/honbun.pdf>.
- 中西絵里（2017）「LGBTの現状と課題—性的指向又は性自認に関する差別とその解消への動き—」『立法と調査』No. 391，参議院常任委員会調査室・特別調査室。
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（2024）『内閣府委託事業 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律第9条に規定する学術研究等の遂行に資する既存研究等の調査分析報告書』  
<https://www8.cao.go.jp/rikaizoshin/research/pdf/r05-houkoku.pdf>.